

日本の資産運用会社の高度化 —成長へのナローパス—

前アセットマネジメントOne株式会社
代表取締役社長

菅野 暁



日本の家計資産2,000兆円について「貯蓄から資産形成へ」の必要性が叫ばれて久しいが、これまで実現してこなかった。2023年度の税制改正におけるNISAの大幅な役割拡大によって、資産形成に向けた流れはかなり加速されると考えられるが、その中で非常に重要なことは、資産運用会社、なかでも日本の資産運用会社の高度化と成長である。本稿は、資産運用業界に四半世紀にわたって身を置いてきた者として、日本の大規模資産運用会社に関する個人的な意見を述べたものである。

まずは、日本の資産運用会社の現在の立ち位置を見てみたい。グローバルな資産運用会社トップ5の資産残高は200兆円を超え、最大級の会社は資産残高約1,000兆円にも達する一方、日本の資産運用会社は最大で100兆円に満たず、資産残高順位でも20位～30位といった位置にある。収益力でも、グローバルでトップクラスの資産運用会社が純利益1,000億円以上を稼いでいるのに対して、日本はトップ5でも100億円～300億円と彼我の差は大きい。また運用商品のラインアップの点でも大きな差がある。日本の資産運用会社の自前の運用商品は日本株、日本債券にクオンツがある程度で、自前の運用力で提供できない海外資産やオルタナティブ資産については海外資産運用会社に外部委託をして、モニタリング等のサービスを投資家に提供することでFeeの一部を収受